

「虐待の予防、早期発見及び再発防止に向けた地域における連携体制の構築に関する研究」

分担研究報告書

虐待予防のための連携のあり方と援助方法 病院-保健所連携の構築に関する検討

分担研究者 小池通夫 和歌山県立医科大学小児科教授

研究要旨：子どもの虐待発生予防には、関連各分野の協力連携の上で、虐待ハイリスク群・疑い群が虐待に進展するのを予防すること、および虐待の再発防止の2点が特に重要である。今回我々は医療機関と保健所との連携の実態について医療機関を対象とした調査を行った。その結果保健所への連絡は虐待群、虐待ハイリスク群・疑い群の各症例について、何れも高率に連絡が行われていた。連絡を行わなかったのは乳児院、児童相談所が以前から関与していた例が多かった。連絡をした理由、連絡する時の親への説明、あるいは連絡しなかった理由について具体的に検討したことで、病院と保健所の連携のあり方についての問題点を明らかにし、対応策の立案に有用であった。

【研究目的】

子どもの虐待予防については、保健所ならびに市町村保健センターでの妊婦健診、乳児健診、健診未受診者の自宅訪問などの保健活動業務を通じて、虐待ハイリスク群や疑い群に対する援助の対応策が、ここ数年の間に確立されてきた。しかし、医療サイドではまだ関心をもつ医師がNICU入院児、時間外受診した外傷患者などについて個々に対応する程度で、虐待ハイリスク群・疑い群に対する確立した対応等はまだ行われていないと考えられ、見逃されている例も少なくない。

子どもの虐待予防には、虐待ハイリスク群・疑い群が虐待に進展するのを予防すること、および虐待の再発を防止することの2点が重要であるが、その基礎になる多くの関連各分野の密な連携の確立が先行しなければならない。当施設での平成9年度研究報告では、虐待ハイリスク群・疑い群について保健所を中心に積極的な援助活動を行った結果、虐待に進展した割合は被虐待児の再発頻度よりも低いという結果が得られている。今回の目的は「医療機関と保健所との連携の実態」について医療機関を対象に調査を行い、そこから「病院

と保健所の連携のあり方」を考え、さらに医療機関に共通した虐待群および虐待ハイリスク群・疑い群への対応策を構築することである。

【調査対象と方法】

「医療機関と保健所との連携の実態」について、今回はパイロットスタディとして1994年1月1日から1998年12月31日の5年間に、虐待予防研究各班員の所属する関連病院で経験した虐待群、虐待ハイリスク群・疑い群の症例を調査した。虐待群および虐待ハイリスク群・疑い群の定義は表1に示す。調査法は5施設に対して調査表を送り、経験した1例ずつについて記入を依頼し集計した。調査医療機関は和歌山県立医科大学小児科、大阪府立母子保健総合医療センター、自治医科大学小児科、栃木県下都賀総合病院小児科、群馬県立小児医療センターであった。

【結果】

今回の調査で、回収した調査票は5施設の全数で計96名であった。男45名、女48名、不明3名で虐待群76名、虐待ハイリスク群・疑い群20名であった。虐待群の原因別分類は、複数回答で身

体的虐待 46 名 (60.5%)、ネグレクト 29 名 (38.2%)、心理的虐待 7 名 (9.2%)、性的虐待 0 名 (0%) であった (表 2)。

保健所または市町村保健婦への連絡は、虐待群では 76 名中 55 名 (72.4%)、虐待ハイリスク群・疑い群では 20 名中 17 名 (85.0%) で計 72 名 (75.0%) で行われていた。(表 3)。

①連絡をした理由、あるいはしなかった理由、②連絡を取る際の親への説明内容、③転帰、④問題点、について虐待群、虐待ハイリスク群・疑い群で「連絡した」、「連絡しなかった」で各々まとめ、具体的に医療機関と保健所との連携の問題点を挙げ、今後のとるべき対応策を検討した。

「連絡した」例では、連絡を受けた保健所の初期対応として、「保健婦が自宅を訪問した」が、虐待群 33 名 (60.0%)、虐待ハイリスク群・疑い群 13 名 (76.5%) で計 46 名 (63.4%) であった。また「保健婦が医療機関へ来院した」が、虐待群 29 名 (52.7%)、虐待ハイリスク群・疑い群 3 名 (17.6%) で計 32 名 (44.4%) であった (表 4)。

保健所以外に連絡した施設として児童相談所 55 名 (57.3%)、福祉事務所 18 名 (18.8%)、警察 11 名 (11.5%)、乳児院 8 名 (8.3%)、学校 5 名 (5.2%) であった (表 5)。

【考察】

以上の結果から、虐待群 76 名中 55 名、虐待ハイリスク群・疑い群 20 名中 17 名が保健所または市町村保健婦へ連絡をとられていることがわかった。連絡しなかった理由は、①乳児院からの紹介、②児童相談所からの連絡、③既に施設入所中、などが多く、すでに他の関連機関と連携が行われていた例であった。また連絡するときの親への説明として、虐待ハイリスク群・疑い群では、低出生体重児、母親の育児不安などの場合が多いためか、①地域保健婦のフォロー、②育児に対する助言、指導、③親子教室の紹介などの説明が多く、一方虐待群では①育児サポート、育児相談、②養育の援助などの説明が多く、身近な問題を取り上げ、それを保健所への連携の一步にしていると考えられた。

連絡を受けた際の保健所の初期対応として、「自宅訪問」は、虐待ハイリスク群・疑い群の方が、育児相談として訪問しやすいためか、虐待群より割合が高かった。「医療機関へ来院した」は、虐待群が虐待ハイリスク群・疑い群よりも割合が高かったが、全体としては 44.4%とまだ十分高いとは言えない。入院初期の家族との対応の難しさも考慮しながら、「自宅訪問」「医療機関への来院」を増やすことで、今後の連携を密にできるのではないかと考えられた。

保健所以外の連絡先は、児童相談所が最も多く、また児童相談所からの紹介の例では、保健所に連絡しなかった場合もあった。しかし医療機関-保健所-児童相談所間の連携も高めるうえで、児童相談所、乳児院が既に関与している例でも、積極的に医療機関から保健所に連絡を取り、連携の一步とすべきであると思われた。

今回の調査はパイロットスタディとして虐待予防研究各班員の所属する関連病院に対象を限定して行った。今後他の医療機関にも調査を広げ、病院と保健所の連携のあり方について今回明らかになった問題点をより一層明確にし、対応策の構築を進めていく。

【共同研究者】

南 弘一、柳川敏彦、下山田洋三、紀平省悟
白井高司 (和歌山県立医科大学小児科)

表1. 定義

虐待群：身体的虐待、ネグレクト、心理的虐待、性的虐待の4分類に当てはまる例。

(注) 虐待者が特定できない場合でも疑いとはせず、児の状態から判定して虐待群とする。

虐待ハイリスク群・疑い群：1990年に松井が提唱したハイリスク群を考慮し、医療サイドが育児支援を必要と判断した例（低出生体重児で入院中も家族の接触不良例、再婚、母子家庭例、望まない出産、10代の出産、父母の年齢差、収入がない、親の精神遅滞・精神病などいずれも保健所ではハイリスクとして注目している例など）、および虐待の定義には当てはまらないが、強すぎる躰、不審な外傷、親子関係が気になるなど、虐待が疑われる例。

表2. 保健所への連絡の有無

	連絡あり(%)	連絡なし(%)	計
虐待群	55(72.4)	21(27.6)	76
虐待ハイリスク・疑い群	17(85.0)	3(15.0)	20
計	72(75.0)	24(25.0)	96

表3. 虐待の種類 (N=76)

(複数回答)

	身体的(%)	ネグレクト(%)	心理的(%)	性的(%)
例数	46(60.5)	29(38.2)	7(9.2)	0(0.0)

表4. 連絡した場合、連絡後の初期対応

(複数回答)

	虐待群(%)	虐待ハイリスク・疑い群(%)	計(%)
自宅を訪問した	33(60.0)	13(76.5)	46(63.4)
医療機関へ来院した	29(52.7)	3(17.6)	32(44.4)
親との面会	10(18.2)	7(41.2)	17(23.6)

表5. 保健所以外に連絡した場所

(複数回答)

児童相談所(%)	福祉事務所(%)	警察(%)	乳児院(%)	学校(%)
55(57.3)	18(18.8)	11(11.5)	8(8.3)	5(5.2)

↓ 検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用 ↓
論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります

研究要旨:子どもの虐待発生予防には、関連各分野の協力連携の上で、虐待ハイリスク群・疑い群が虐待に進展するのを予防すること、および虐待の再発防止の2点が特に重要である。今回我々は医療機関と保健所との連携の実態について医療機関を対象とした調査を行った。その結果保健所への連絡は虐待群、虐待ハイリスク群・疑い群の各症例について、何れも高率に連絡が行われていた。連絡を行わなかったのは乳児院、児童相談所が以前から関与していた例が多かった。連絡をした理由、連絡する時の親への説明、あるいは連絡しなかった理由について具体的に検討したことで、病院と保健所の連携のあり方についての問題点を明らかにし、対応策の立案に有用であった。